【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年８月10日
【四半期会計期間】	第75期第１四半期(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上岡　崇
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	0267(67)4131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営推進本部経営企画室長　中西　港二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目１番１号　浜松町ビルディング14階(東京本社)
【電話番号】	03(5730)4500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営推進本部経営企画室長　中西　港二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第１四半期 連結累計期間	第75期 第１四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日	自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日
売上高	(千円)	2,709,850	2,276,710	10,768,429
経常利益(△は損失)	(千円)	△76,588	△164,333	122,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失	(千円)	△118,200	△235,631	△785,828
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△101,621	△240,031	△1,586,312
純資産額	(千円)	12,391,609	10,573,291	10,844,519
総資産額	(千円)	15,445,613	13,001,204	13,630,533
１株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	△7.58	△15.11	△50.38
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	80.2	81.3	79.6

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．売上高には、消費税等は含んでいません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第１四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における国内経済情勢は、政府、日銀の財政、金融政策により雇用、所得環境が改善する等穏やかな回復基調にあるものの、新興国経済の鈍化や英国のＥＵ離脱問題等により為替相場や株式相場が不安定になる等景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況となりました。産業機器分野は、半導体製造装置市場が堅調に推移したものの、産業機械市場は中国経済の減速等に伴い工作機械向けの設備投資が低調に推移した他、新エネルギー市場は、太陽光発電の売電価格の低下影響等により低成長に止まりました。情報通信機器分野は、これまで市場の成長を牽引してきたタブレット、スマートフォンの販売が鈍化し、情報通信インフラ市場は、通信キャリア各社の設備投資抑制が継続しています。

当社グループにおいては、産業機器分野は、産業用機械市場や新エネルギー市場等の低調な設備投資によりノイズフィルタや産業用コンデンサ製品が伸び悩み、採算面から撤退した中国交通インフラ向けＥＭＳ製品と合わせ売上高は前年同期と比べ大幅に減少しました。

情報通信機器分野は、厚膜印刷基板が車載向け等が増加しましたが、積層誘電体フィルタは、高速通信基地局向けの需要低迷と円高により、全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は22億76百万円（前年同期比16.0%の減少）となりました。

損益につきましては、売上高の大幅な減少と円高の影響等により営業損失は１億65百万円（前年同期は１億８百万円の損失）、経常損失は１億64百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。また、当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国等における民事訴訟の提起に対応するための弁護士報酬等63百万円を特別損失として計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は２億35百万円（前年同期は１億18百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、当第１四半期連結累計期間より、製品毎の事業戦略を明確にすることを目的に当社グループ内の組織再編を行い、報告セグメントの区分方法を変更しています。詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　セグメント情報」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。当第１四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の区分に基づいています。

〔産業機器分野〕

当セグメントの売上高は10億93百万円（前年同期比28.0%の減少）となりました。

ノイズフィルタは、半導体製造装置市場向けが好調を継続したものの、工作機械等産業機械市場向け、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向け等の売上高が減少しました。

また、交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタは、海外ＥＭＳ製品からの撤退等で売上高が大きく減少しました。

営業損失は売上減の影響により１億16百万円（前年同期は37百万円の損失）になりました。

〔情報通信機器分野〕

当セグメントの売上高は９億66百万円（前年同期比2.3%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、高速通信基地局向けを中心に需要低迷が継続しました。

情報通信端末市場においては、厚膜印刷基板は車載向け等が堅調に推移しましたが、携帯端末用の積層誘電体フィルタは、新製品への切り替え延期や円高の影響等により減収となりました。

営業損失は売上の減少と円高の影響等により、31百万円（前年同期は９百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は２億29百万円（前年同期比2.2%の増加）となりました。

放送映像用を中心とした実装製品等が増加しております。

営業利益は売上増および品種構成変化の影響により、６百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、１億38百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成28年８月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	15,600,000	15,600,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年４月１日～平成28年６月30日	―	15,600	―	3,806,750	―	951,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成28年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,594,800	155,948	―
単元未満株式	普通株式 3,700	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	―	―
総株主の議決権	―	155,948	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市長土呂800番地38	1,500	―	1,500	0.01
計	―	1,500	―	1,500	0.01

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成28年４月１日から平成28年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成28年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,823	848,333
受取手形及び売掛金	3,708,110	3,163,348
商品及び製品	239,095	199,383
仕掛品	271,498	273,654
原材料及び貯蔵品	466,527	502,425
短期貸付金	2,134,526	1,872,848
繰延税金資産	33,164	36,099
その他	254,403	185,338
流動資産合計	7,926,146	7,081,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,879,060	4,879,198
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,857,230	△3,877,041
建物及び構築物（純額）	1,021,830	1,002,157
機械装置及び運搬具	7,260,507	7,241,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,648,817	△6,653,387
機械装置及び運搬具（純額）	611,690	588,418
土地	930,751	930,751
建設仮勘定	8,367	22,932
その他	554,701	559,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	△492,639	△497,100
その他（純額）	62,062	62,369
有形固定資産合計	2,634,700	2,606,627
無形固定資産	76,696	83,334
投資その他の資産		
投資有価証券	258,608	459,054
退職給付に係る資産	2,508,651	2,549,777
繰延税金資産	70,269	68,851
その他	155,463	152,133
投資その他の資産合計	2,992,991	3,229,815
固定資産合計	5,704,387	5,919,776
資産合計	13,630,533	13,001,204

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,423	777,684
短期借入金	22,215	40,850
未払金	367,491	239,064
未払法人税等	67,752	13,296
賞与引当金	320,149	173,462
役員賞与引当金	3,750	765
その他	158,686	287,874
流動負債合計	1,874,466	1,532,995
固定負債		
退職給付に係る負債	73,681	76,116
役員退職慰労引当金	44,635	16,960
繰延税金負債	793,232	801,842
固定負債合計	911,548	894,918
負債合計	2,786,014	2,427,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	3,641,683	3,374,855
自己株式	△949	△949
株主資本合計	11,235,910	10,969,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,747	49,965
為替換算調整勘定	△170,508	△188,513
退職給付に係る調整累計額	△279,630	△257,243
その他の包括利益累計額合計	△391,391	△395,791
純資産合計	10,844,519	10,573,291
負債純資産合計	13,630,533	13,001,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)
売上高	2,709,850	2,276,710
売上原価	2,091,133	1,801,012
売上総利益	618,717	475,698
販売費及び一般管理費	726,764	640,973
営業損失（△）	△108,047	△165,275
営業外収益		
受取利息	4,336	2,703
受取配当金	11,993	3,490
物品売却益	6,849	8,728
為替差益	8,492	―
還付消費税等	―	5,662
その他	549	1,120
営業外収益合計	32,219	21,703
営業外費用		
支払利息	2	40
為替差損	―	15,320
たな卸資産処分損	―	4,840
その他	758	561
営業外費用合計	760	20,761
経常損失（△）	△76,588	△164,333
特別利益		
固定資産売却益	459	1,681
特別利益合計	459	1,681
特別損失		
固定資産除却損	86	25
弁護士報酬等	―	※1 63,302
特別損失合計	86	63,327
税金等調整前四半期純損失（△）	△76,215	△225,979
法人税、住民税及び事業税	15,297	8,918
法人税等調整額	26,688	734
法人税等合計	41,985	9,652
四半期純損失（△）	△118,200	△235,631
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△118,200	△235,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)
四半期純損失（△）	△118,200	△235,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,827	△8,782
為替換算調整勘定	21,736	△18,005
退職給付に係る調整額	△10,984	22,387
その他の包括利益合計	16,579	△4,400
四半期包括利益	△101,621	△240,031
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,621	△240,031
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※１　弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

当第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する競争法規制当局からの調査ならびに米国等における民事訴訟の提起に対応するための費用です。なお、当社は平成28年１月８日付で米国司法省よりフィルムコンデンサに関する競争法規制調査が終了した旨の通知を受け、課徴金等も発生はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)
減価償却費	86,070千円	65,786千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成27年３月31日	平成27年６月25日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月24日 定時株主総会	普通株式	31,197	2	平成28年３月31日	平成28年６月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	産業機器分野	情報通信機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,500,070	989,113	2,489,183	220,667	2,709,850	―	2,709,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,440	435	18,875	3,593	22,468	△22,468	―
計	1,518,510	989,548	2,508,058	224,260	2,732,318	△22,468	2,709,850
セグメント利益又は損失(△)	△37,678	△9,774	△47,452	△18,037	△65,489	△42,558	△108,047

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。
２．セグメント損失の調整額△42,558千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
３．セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	産業機器分野	情報通信機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,085,102	964,530	2,049,632	227,078	2,276,710	―	2,276,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,492	1,893	10,385	2,008	12,393	△12,393	―
計	1,093,594	966,423	2,060,017	229,086	2,289,103	△12,393	2,276,710
セグメント利益又は損失(△)	△116,234	△31,319	△147,553	6,779	△140,774	△24,501	△165,275

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。
２．セグメント利益又は損失の調整額△24,501千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第１四半期連結累計期間より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、これに合わせた管理区分の変更に伴い報告セグメントの区分方法を変更しています。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第１四半期連結累計期間より、報告セグメント別の経営成績の実態をより適切に反映させるため、一部の費用の配分方法を変更するとともに、従来調整額に含めていた開発費等の費用を報告セグメントに配分する方法に変更しています。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しています。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)
１株当たり四半期純損失金額(△)	△7円58銭	△15円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△118,200	△235,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△118,200	△235,631
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,509	15,598,489

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

訴訟事案

当社及び一部の連結子会社は競争法規制当局からの調査ならびに米国等における民事訴訟の提起に対応しています。なお、当社は平成28年１月８日付で米国司法省よりフィルムコンデンサに関する競争法規制調査が終了した旨の通知を受け、課徴金等も発生はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年８月８日

双信電機株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯　野　健　一　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　青　柳　淳　一　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成28年４月１日から平成28年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成28年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。